

第1号様式（第2条関係）

（表）

開発許可申請者
工事施行者 申告書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

申告者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第33条第1項第12号、第13号に規定する開発許可申請者の資力及び信用、工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。

1 本社の所在地・ 名称・代表者氏名		電話（ ）				
2 法令による登録 〔建設業法、宅地 建物取引業法等〕	3 資 本 額		千円			
	4 払 込 資 本 額		千円			
	5 主 な 取 引 銀 行					
6 名古屋市内の支 店、営業所等の所 在地・名称・代表 者氏名						
7 創業後の沿革		創立年月日 年 月 日				
8 納 税 額	種 類 年 度	法人税又は 所 得 税	事 業 税	市町村民税	固定資産税	合 計
	年 度	円	円	円	円	円
	年 度	円	円	円	円	円

(裏)

9 職員数	職 種 会 社	事 務 職	技 術 職	労 務 職	そ の 他	合 計
	会 社 全 体	人	人	人	人	人
	名 古 屋 市 内 の 支 店、営 業 所 等	人	人	人	人	人
10 主な役員・技術者	職 名	氏 名	年 齢	勤 務 年 数	資 格・免 許・学 歴・そ の 他	
11 主な宅地造成事業等の施行経歴	工 事 名 者 注 文 者	事業主・元請 下請の区分	場 所	面 積	許 認 可 番 号・年 月 日	着 工 年 月 完 成 年 月
				m ²	第 号 年 月 日	年 月 年 月
12 その他申告事項						

- (注) 1 開発許可申請者と工事施行者が異なる場合には、申請文中該当しないものを消して、それぞれ別紙に記入してください。
- 2 申告者が個人である場合には、2欄、5欄、8欄、11欄及び12欄のみ記入してください。
- 3 8欄は、前年度及び前前年度の納税額を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

開発行為協議申出書

年 月 日	
(あて先) 名古屋市長	
申出者 所在地	
名 称	
代表者氏名	
都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議を申し出ます。	
開 発 行 為 の あ ら ま し	1 開発区域に含まれる地域の名称
	2 開発区域の面積 ㎡
	3 予定建築物等の用途
	4 工事施行者住所氏名 電話 ()
	5 工事着手予定年月日 年 月 日
	6 工事完了予定年月日 年 月 日
	7 自己の業務に使用するもの、その他のものの別
	8 法第34条の該当号及び該当する理由
	9 その他必要な事項
※ 受付番号 年 月 日 ・ 第 号	
※ 協議成立に付けた条件	
※ 開発許可の許可番号 年 月 日 ・ 第 号	

(注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

2 「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、申出に関する開発行為が市街化調整区域内で行われる場合に記入してください。

3 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続の状況を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第2号様式（その1）（第3条関係）

（表）

設計説明書（その1）

開発区域に含まれる地域の名称							設計者 住所氏名		
設計の方針									
開発区域 内の土地の 現況	区域区分	地域地区等					都市計画施設		
	□市街化区域 □市街化調整区域	<input type="checkbox"/> 風致地区 <input type="checkbox"/> 文教地区 <input type="checkbox"/> 臨港地区 <input type="checkbox"/> 宅地造成等工事規制区域 <input type="checkbox"/> 臨海部防災区域 <input type="checkbox"/> その他（ ）					<input type="checkbox"/> 街路 <input type="checkbox"/> 公園・緑地 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
		_____地域 建蔽率 % 容積率 % _____地区							
	地目別	区分	公共用地	宅地	農地	山林	その他	合計	備考
		面積	m ²	m ²					
		割合	%	%	%	%	%	%	
	所有別	区分	公有	自己所有	他人所有	買収予定	その他	合計	備考
		面積	m ²	m ²					
		割合	%	%	%	%	%	%	
	公共施設の 整備計画	公共に 使用する空地	区分	道路	公園等	消防水利施設		その他	合計
面積			m ²	m ²	m ²		m ²	m ²	
割合			%	%	%		%	%	
開発区域 外の公共に 使用する空地		区分	接続道路		排水施設用地		その他	合計	備考
		面積	m ²		m ²		m ²	m ²	

(裏)

区分	宅地	公共に使用する空地			その他	合計	備考
		道路	公園等	消防水利施設			
		面積 m ²	面積 m ²	面積 m ²			
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
割合	%	%	%	%	%		
街区・宅地筆数			街区 筆				
土地 の 利用 計画	用途	共同住宅			一戸建て住宅	その他 ()	合計
		床面積 30m ² 未満	床面積 30m ² 以上 70m ² 以下	床面積 70m ² 超			
	戸数	戸	戸	戸	戸	戸	戸
	計人口	人	人	人	人	人	人
	構造	造			造	造	
		階			階	階	
棟			棟	棟			
公益的施設のあらまし		集会所等	ごみ収集場	自動車場	自転車場	その他 ()	
		箇所	箇所	台	台		
		m ²					
建築着手予定年月日		年 月 日					
建築完了予定年月日		年 月 日					
農地転用の届出・許可の日 年 月 日		年 月 日					
その他							

- (注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
 2 開発区域を工区に分けた場合は、このほかに工区ごとの設計説明書をそれぞれ別紙とし、作成してください。
 3 「土地の利用計画」欄の「その他」欄は、教育施設、医療施設、供給施設等の計画がある場合にこれらの施設の名称、規模等の内容その他参考事項を記入してください。
 4 公共施設の整備計画がある場合に、「公共施設の整備計画」欄に記入し、設計説明書(その2)を添えてください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第2号様式（その2）（第3条関係）

設計説明書（その2）

1 新たに設置される公共施設

種類	番号	あ ら ま し			管 理 者	用 地 の 帰 属	摘 要
		幅員・ 寸 法	延 長	面 積			
		m	m	m ²			

2 都市計画法第40条第1項の規定が適用される場合の従前の公共施設

種類	番号	あ ら ま し			管 理 者	公共施設に 使用する土 地の所有者	用 地 の 帰 属	摘 要
		幅員・ 寸 法	延 長	面 積				
		m	m	m ²				

- (注) 1 「番号」欄は、1の場合は、公共施設管理協議書及び公共施設管理届に用いた番号を、2の場合は、公共施設管理協議書に用いた番号を記入してください。
- 2 「あらし」欄は、公園、緑地、広場及び消防に使用する貯水施設については面積のみを、下水管きよについては寸法及び延長のみを記入してください。
- 3 新たに設置される公共施設の用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」欄に記入し、その帰属の状態を示す図面を添えてください。
- 4 従前の公共施設の「摘要」欄は、従前の公共施設に代えて新たに設置される公共施設の番号を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(裏)

	(5) 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
					m
	(6) 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				cm	m
	(7) 崖面の保護の方法				
	(8) 崖面以外の地表面の保護の方法				
	(9) 工事中の危害防止のための措置				
	(10) その他の措置				
	(11) 工程の概要				
11	その他必要な事項				
※					

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
3 1欄の工事主が法人の場合は、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は、氏名の横に○印を付してください。
5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入してください。
6 8欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。
7 9欄は、溪流等(宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
8 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第3号様式（第4条関係）

関係権利者同意書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

開発許可申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第33条第1項第14号に規定する開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を持つ者の同意を得たので、次のとおり同意書を提出します。

同 意 書

私が権利を持つ次の土地又は建築物その他の工作物について、上記の開発許可申請者が開発行為を施行し、又は開発行為に関する工事を実施することに同意します。

また、この土地又は建築物その他の工作物が公共施設に使用されることとなる場合についても異議ありません。

所在・地番	地目又は建築物その他の工作物の種類	地積又は建築物その他の工作物の規模・用途等	権利の種別	同意年月日	同意者住所氏名	印	摘要

（注）1 「権利の種別」欄は、所有権、地上権、賃借権、抵当権等を記入してください。

2 共有の場合には、「摘要」欄に明示してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第4号様式（第5条関係）

設 計 者 申 告 書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

設計者 住 所

氏 名

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

氏名・生年月日		年 月 日生			
住 所		電話（ ）			
勤務先の名称・所在地		電話（ ）			
最 終 学 歴	学 校 名	学 科 名	修 業 年 限	卒 業 年 月	
				年 月	
設計に関する資格・免許等					
実 務 経 歴	会社名又は工事名	勤務内容	期 間		期 間 合 計
			年 月から 年 月まで（ 年 月）		年 月
設 計 経 歴	工 事 の 名 称	工 事 の 場 所	工事施行者の 名 称	面 積	摘 要
				m ²	
※ 資 格 認 定		都市計画法施行規則 第19条第 号 該当			

- （注） 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
 2 「設計に関する資格・免許等」欄は、資格・免許の種類、登録番号、登録年月日等設計者として必要な事項を記入してください。
 3 「摘要」欄は、工事の許認可番号及び年月日並びに適用法令の名称を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

公共施設管理者同意書

年 月 日

（宛先）名古屋市長

開発行為をしようとする者
住所
氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第32条第1項の規定により、開発行為に関係がある次の公共施設について、管理者の同意を得ましたので、次のとおり同意書を提出します。

同 意 書						
<p>が管理する次の公共施設について、上記の者が開発行為又は開発行為に関する工事を行うことに同意します。</p> <p>年 月 日</p> <p>公共施設管理者 住所 氏名</p>						
種類	番号	あ ら ま し			公共施設に使用する 土地の所有者	摘 要
		幅員・寸法	延 長	面 積		
		m	m	m ²		
同意に付けた条件						

- （注） 1 「あらし」欄は、公園、緑地、広場及び消防に使用する貯水施設については面積のみを、下水管渠については寸法及び延長のみを記入してください。
 2 「摘要」欄は、この公共施設が廃止され、又は変更される場合に記入してください。
 3 同意に関する公共施設の位置及び形状を示す図面を添えてください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第 6 号様式（第 6 条関係）

公 共 施 設 管 理 協 議 書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

公共施設を管理する 住 所
こととなる者その他
政令で定める者 氏 名

開発行為をしようと 住 所
する者 氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第32条第2項の規定により、開発行為又は開発行為に関する工事により設置される公共施設の管理について、次のとおり協議しました。

種 類	番 号	あ ら ま し			管 理 者	用 地 の 帰 属	摘 要
		幅員・ 寸 法	延 長	面 積			
		m	m	m ²			
その他 協議の 内 容							

- （注） 1 「あらし」欄は、公園、緑地、広場及び消防に使用する貯水施設については面積のみを、下水管きょについては寸法及び延長のみを記入してください。
 2 「摘要」欄は、都市計画法第40条第1項の規定が適用される場合は、公共施設管理者同意書に用いた従前の公共施設の番号を記入してください。
 3 「その他協議の内容」欄は、協議事項を具体的に記入してください。また、協議が調わない場合は、その協議の経過を詳細に記入してください。
 4 公共施設の管理及び帰属の状態を示す図面を添えてください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第7号様式（第6条関係）

公共施設管理届

年 月 日

（あて先）名古屋市長

開発行為をしようとする者

住所
氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第32条第2項の協議により、自ら管理することとなった開発行為又は開発行為に関する工事により設置される公共施設の管理について、次のとおり届け出ます。

種類	番号	あ ら ま し			用 地 の 帰 属	備 考
		幅 員	延 長	面 積		
		m	m	m ²		
公共施設の位置の明示方法						
管理方法						
協議の内容						

（注）1 「協議の内容」欄は、都市計画法第32条第2項の規定により協議した内容を具体的に記入してください。

2 公共施設の位置、形状、管理及び帰属の状態を示す図面を添えてください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第 8 号様式（第 7 条関係）

権 利 届

年 月 日

（あて先）名古屋市長

届出者 住 所

氏 名



（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

建築物の建築又は第 1 種特定工作物の建設をする目的で土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を持っているので、都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

届 出 者 職 業 〔法人の場合は、 その業務の内容〕	
土地の所在・地 番・地目・地積	名古屋市 区 地目 地積 m ²
農地転用の許可 年月日・番号	年 月 日 ・ 第 号
権利を持ってい た 目 的	<input type="checkbox"/> 自己の居住用 <input type="checkbox"/> 自己の業務用
予定建築物等 の 用 途	
権 利 の 種 類	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 地上権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> その他（ ）
権利取得年月日	年 月 日
※	

（注） 1 該当する□の中にレ印をつけてください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

3 「届出者職業」欄は、権利を持っていた目的が自己の居住に使用する建築物の建築である場合は記入する必要はありません。

4 「予定建築物等の用途」欄は、その建築物又は第 1 種特定工作物の用途をできるかぎり詳細に記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

第9号様式（第8条関係）

工 事 着 手 届

年 月 日

（あて先）名古屋市長

開発許可を受けた者 住 所

氏 名

工 事 施 行 者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

開発行為に関する工事に着手したいので、名古屋市開発行為の許可等に関する条例第2条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

開 発 許 可 年 月 日 ・ 番 号	年 月 日 ・ 第 号		
開発区域に含まれる地域の名称			
工事着手年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日
工 監 理 者	住 所		
	氏 名		
	連 絡 先		
現 場 管 理 者	住 所		
	氏 名		
	連 絡 先		
※			

（注） 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

2 工事監理者とは、開発行為に関する工事が設計図書のとおり実施されるのを確保する責任のある者をいいます。

3 現場管理者とは、開発行為に関する工事の施行現場でその工事を管理する責任のある者をいいます。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第10号様式（第8条関係）

工 事 中 止 届

年 月 日

（あて先）名古屋市長

開発許可を受けた者 住 所

氏 名

工 事 施 行 者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

開発行為に関する工事を中止したいので、名古屋市開発行為の許可等に関する条例第2条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

開 発 許 可 年 月 日 ・ 番 号	年 月 日 ・ 第 号		
開発区域に含まれる地域の名称			
工事着手年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日
中 止 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
中 止 の 理 由			
中止時の工事の状況			
安全確保のために実施した措置の内容			
※			

（注） ※印のある欄は、記入しないでください。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 （あて先）名古屋市長 申請者 住 所 氏 名 （法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）		※ 手 数 料 欄
開 発 行 為 の 変 更 の あ ら ま し	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	電話（ ）
	5 自己の居住に使用するもの、自己の業務に使用するもの、その他のものの別	
	6 法第34条の該当号及び該当する理由	
	7 その他変更事項	
	8 その他必要な事項	
開発許可の許可番号	年 月 日 ・ 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 ・ 第 号	
※ 変更の許可に付けた条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 ・ 第 号	

（注） 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

2 「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、申請に関する開発行為の変更が市街化調整区域内で行われる場合に記入してください。

3 「その他必要な事項」欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続の状況を記入してください。

4 開発行為の変更のあらし（「その他必要な事項」を除く。）については、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第12号様式（第9条関係）

開発行為変更届出書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

届出者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、下記のとおり届け出ます。

記

1 変更事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 ・ 第 号

（注） 変更事項については、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

開 発 行 為 変 更 協 議 申 出 書

年 月 日	
（あて先）名古屋市長 申出者 所 在 地 名 称 代表者氏名	
都市計画法第35条の2第4項において準用される同法第34条の2第1項の規定により、 開発行為の変更の協議を申し出ます。	
開 発 行 為 の 変 更 の あ ら ま し	1 開発区域に含まれる 地域の名称
	2 開 発 区 域 の 面 積 m²
	3 予定建築物等の用途
	4 工事施行者住所氏名 電話（ ）
	5 自己の業務に使用するもの、その他のものの別
	6 法第34条の該当号及び該当する理由
	7 その他変更事項
	8 その他必要な事項
開 発 許 可 の 許 可 番 号	年 月 日 ・ 第 号
変 更 の 理 由	
※ 受 付 番 号	年 月 日 ・ 第 号
※ 変更の協議成立に付けた条件	
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 ・ 第 号

- （注） 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、申出に関する開発行為の変更が市街化調整区域内で行われる場合に記入してください。
 3 「その他必要な事項」欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続の状況を記入してください。
 4 開発行為の変更のあらまし（「その他必要な事項」を除く。）については、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

開発行為（変更）協議成立書

所在地

名称

代表者氏名

年 月 日付けで申出のありました は、名古屋市開発行為の許可等に関する規則第9条の3の規定により、下記のとおり協議が成立しましたので通知します。

年 月 日

名古屋市長



記

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
- 2 予定建築物等の用途
- 3 協議成立の条件

第 13 号様式（第 11 条関係）

建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第37条第1号の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

設計者住所氏名			
工事施行者住所氏名			
土地所有者住所氏名			
建築（建設）敷地の所在・地番・地目・地積	名古屋市	区	
	地目	地積	m ²
開発許可年月日・番号	年 月 日・第		号
建築（建設）の種別	<input type="checkbox"/> 新築（新設） <input type="checkbox"/> 増築（増設） <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転	建築物（特定工作物）の用途・構造	
	申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計
敷地面積	m ²	m ²	m ²
建築（築造）面積	m ²	m ²	m ²
延べ面積	m ²	m ²	m ²
建 ぺ い 率			%
容 積 率			%
建築物（特定工作物）の高さ			m
申請の理由			
工事着手予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日
※			

（注） 1 該当する□の中にレ印をつけてください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第14号様式（第11条関係）

建築物の建築又は特定工作物の建設承認書

住 所

氏 名

年 月 日付けで申請のありました建築物の建築（特定工作物の建設）は、
下記のとおり承認します。

年 月 日

名古屋市長



記

- 1 建築（建設）敷地の所在・地番
- 2 建築（建設）の種別
- 3 建築物（特定工作物）の用途・構造
- 4 承認の条件

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

建築物の特例許可申請書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第41条第2項ただし書の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

設計者住所氏名			
工事施行者住所氏名			
土地所有者住所氏名			
建築敷地の所在・地番・地目・地積	名古屋市	区	
	地目	地積	m ²
開発許可年月日・番号	年 月 日・第		号
建築の種別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築	建築物の用途・構造・設備	
	<input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転		
	申請部分	申請以外の部分	合計
敷地面積	m ²	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²	m ²
延べ面積	m ²	m ²	m ²
建ぺい率			%
容積率			%
建築物の高さ			m
申請の理由			
工事着手予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日
※			

- （注） 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第16号様式（第12条関係）

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第42条第1項ただし書の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

設計者住所氏名			
工事施行者住所氏名			
土地所有者住所氏名			
建築（建設）敷地の所在・地番・地目・地積	名古屋市	区	
	地目	地積	m ²
開発許可年月日・番号	年 月 日・第		号
建築（建設）の種類	<input type="checkbox"/> 新築（新設） <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 用途の変更	建築物（特定工作物）の用途・構造	
	申請部分	申請以外の部分	合計
敷地面積	m ²	m ²	m ²
建築（築造）面積	m ²	m ²	m ²
延べ面積	m ²	m ²	m ²
建 ぺ い 率			%
容 積 率			%
建築物（特定工作物）の高さ			m
申請の理由			
工事着手予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日
※			

（注） 1 該当する□の中にレ印をつけてください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第17号様式（第13条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設に関する調書

土地所有者	住所			
	氏名	電話（ ）		
設計者	住所			
	氏名	電話（ ）		
工事施行者	住所			
	氏名	電話（ ）		
		申請部分	申請以外の部分	合計
建築（築造）面積		m ²	m ²	m ²
延べ面積		m ²	m ²	m ²
構造				
工事予定期間	年 月 日 から 年 月 日 まで （ 年 月）			
※				

(注) ※印のある欄は、記入しないでください。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第17号様式の2（第13条の2関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設協議申出書

年 月 日	
(あて先) 名古屋市長	
申出者 所在地	
名 称	
代表者氏名	
都市計画法第43条第3項の規定により、	建築物の新築、改築、用途の変更の協議 第1種特定工作物の新設
を申し出ます。	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び地積	名古屋市 区 地積 m ²
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第1種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 ・ 第 号
※ 協議成立に付けた条件	
※ 許可番号	年 月 日 ・ 第 号

(注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

2 「その他必要な事項」欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続の状況を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

建 築 等 許 可 書

住 所

氏 名

年 月 日付けで申請のありました は、下記のとおり
許可します。

年 月 日

名古屋市長



記

- 1 建築（建設）敷地の所在・地番
- 2 建築等の種別
- 3 建築物（特定工作物）の用途・構造
- 4 許可の条件

建築等協議成立書

所在地

名称

代表者氏名

年 月 日付けで申出のありました は、名古屋市開発
行為の許可等に関する規則第 14 条の 2 の規定により、下記のとおり協議が成立しましたの
で通知します。

年 月 日

名古屋市長



記

- 1 建築（建設）敷地の所在・地番
- 2 建築等の種別
- 3 建築物（特定工作物）の用途・構造
- 4 協議成立の条件

第 19 号様式（第 15 条関係）

一 般 承 継 届

年 月 日

（あて先）名古屋市長

承継者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第29条第1項の許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。
第43条第1項

被承継者	住 所	
	氏 名	
承継に関する許可 年月日・番号		年 月 日 ・ 第 号
承 継 年 月 日		年 月 日
承 継 の 原 因	<input type="checkbox"/> 相続 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
※		

- （注） 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第20号様式（第16条関係）

開 発 許 可 承 継 承 認 申 請 書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第29条第1項の許可に基づく地位の承継を受けたいので、同法第45条の規定により、次のとおり申請します。

開発許可を 受けた者	住 所	
	氏 名	
承継に関する許可 年月日・番号	年 月 日 ・ 第 号	
権原取得年月日	年 月 日	
権原取得の原因		
※		

（注） ※印のある欄は、記入しないでください。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第21号様式（第16条関係）

開発許可を受けた者の同意書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

開発許可に基づく地位の承継について、開発許可を受けた者の同意を得たので、次のとおり同意書を提出します。

同 意 書

私が持っている次の開発許可に基づく地位について、上記の申請者がこの地位を承継することに同意します。

開発許可を受けた者	住 所	
	氏 名	①
承継に関する開発許可年月日・番号	年 月 日 ・ 第 号	
開発区域に含まれる地域の名称		
開発区域の面積	m ²	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第22号様式（第17条関係）

（表）

開 発 登 録 簿

開発許可年月日・番号	年 月 日 ・ 第 号		
開発許可を受けた者	住 所		
	氏 名		
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称			
開発区域の面積	m ²	工区数	工区
予定建築物等の用途			
都市計画法第41条の 規定による制限の内容			
工事施行者住所氏名			
工事着手予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日
許 可 条 件			
開発区域の属する 地 域 ・ 地 区 等	区 域 の 種 別	市 街 化 区 域 ・ 市 街 化 調 整 区 域	
	用 途 地 域		
	そ の 他 の 地 区 等		

(裏)

建築（建設）制限 の 解除	承認年月日・番号	年 月 日・第 号
	適用条項	
	内 容	
承 継	承認年月日・番号	年 月 日・第 号
	承継人住所氏名	
変 更 許 可	変更許可年月日・番号	年 月 日・第 号
	変 更 の 内 容	
	変更許可年月日・番号	年 月 日・第 号
	変 更 の 内 容	
工事着手年月日	年 月 日	
工事完了検査済証交付年月日	年 月 日	
工事完了公告年月日	年 月 日・名古屋市告示第 号	
工事完了検査の内容		
備 考		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

開 発 登 録 簿 閲 覧 等 申 請 書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第47条第5項の規定により、次のとおり 開発登録簿の閲覧 を申請します。
開発登録簿の写しの交付

1 土地の所在・地番	名古屋市 区	
2 開発許可年月日・番号	年 月 日・第 号	
3 開発許可を受けた者	住 所	
	氏 名	
4 申 請 の 目 的		
5 交 付 希 望 部 数	調 書 部	
	土地利用計画図 部	
※		

（注） 1 開発登録簿の写しの交付を申請する場合には、「交付希望部数」欄に交付を希望する図書の部数を記入してください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第24号様式（第19条関係）

建 築 許 可 申 請 調 書

都 市 計 画	区 別	<input type="checkbox"/> 都市計画施設 <input type="checkbox"/> 市街地開発事業 <input type="checkbox"/> 事業予定地	
	名 称	都市計画第 _____ 号	
土 地 所 有 者	住 所		
	氏 名	電話 (_____)	
設 計 者	住 所		
	氏 名	電話 (_____)	
工 事 施 行 者	住 所		
	氏 名	電話 (_____)	
建 築 面 積 等		申 請 以 外 部 分	合 計
	建 築 面 積	m ²	m ²
	延 べ 面 積	m ²	m ²
工 事 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで (_____ 年 _____ 月)		
※			

(注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。

2 「建築面積等」欄は、許可申請に関する行為が新築の場合は記入する必要はありません。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

土地買取申出書

年 月 日

（あて先）

買取申出者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第56条第1項の規定により、下記のとおり土地の買取りを申し出ます。

記

1 土地に関する事項

所 在 ・ 地 番	地 目	地 積	この土地にある所有権以外の権利		
			種 類	内 容	この権利を持つ者の住所氏名
名古屋市 区 番		m ² (公簿地積) (実測地積)			

2 この土地にある建築物その他工作物に関する事項

所 在 ・ 地 番	用 途	構 造	延 べ 面 積	この建築物その他の工作物の所有者の住所氏名
名古屋市 区 番			m ²	

3 買取り希望額に関する事項

所 在 ・ 地 番	希 望 単 価	買 取 り 希 望 額
名古屋市 区 番	円/m ²	円

（注）1 「内容」欄は、存続期間、地代等この権利の内容をできるかぎり詳細に記入してください。

2 この土地について所有権があることを証明する書類として、登記事項証明書及び公図を添えてください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

許 可 申 請 書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法第65条第1項の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

設計者住所氏名							
工事施行者住所氏名							
土地所有者住所氏名							
行為地の所在・地番・地目・地積		名古屋市 区		地目		地積 m ²	
1	建築物の建築	建築等の種別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 工作物の建設		建築物等の用途・構造		
			申請部分	申請以外の部分	合計		
	その他 工作物の建設	敷地面積	m ²	m ²	m ²		
		建築面積	m ²	m ²	m ²		
		延べ面積	m ²	m ²	m ²		
2	土地の形質の変更	<input type="checkbox"/> 切土 <input type="checkbox"/> 盛土 その他（ ）					
3	物件の設置又はたい積	物件の種類		物件の重量			
行為の着手予定年月日		年 月 日	行為の完了予定年月日		年 月 日		
※							

（注） 1 申請しようとする行為の種類の商品の番号に○印をつけてください。

2 該当する□の中にレ印をつけてください。

3 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第27号様式（第23条関係）

許 可 書

住 所

氏 名

年 月 日付けで申請のありました は、下記のとおり
許可します。

年 月 日

名古屋市長



記

- 1 行為地の所在・地番
- 2 行為の種別
- 3 工事の方法又は建築物等の構造
- 4 許可の条件

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第28号様式（第24条関係）

取 下 届

年 月 日

（あて先）名古屋市長

住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

次のとおり申請を取り下げます。

申 請 年 月 日	年 月 日
申 請 書 の 名 称	
根 拠 条 文	<input type="checkbox"/> 第29条第1項 <input type="checkbox"/> 第35条の2第1項 <input type="checkbox"/> 第37条第1号 <input type="checkbox"/> 第41条第2項ただし書 <input type="checkbox"/> 第42条第1項ただし書 <input type="checkbox"/> 第43条第1項 <input type="checkbox"/> 第53条第1項 <input type="checkbox"/> 第65条第1項
申 請 に 関 す る 土 地 の 所 在 ・ 地 番	名古屋市 区
申 請 に 関 す る 土 地 の 面 積	m ²
予 定 建 築 物 等 の 用 途	
取 下 げ の 理 由	
※	

（注） 1 該当する□の中にレ印をつけてください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第28号様式の2（第24条の2関係）

協議申出取下届

年 月 日

（あて先）名古屋市長

所在地

名称

代表者氏名

次のとおり申出を取り下げます。

申 出 年 月 日	年 月 日
申 出 書 の 名 称	
根 拠 条 文	<input type="checkbox"/> 第34条の2第1項 都市計画法 <input type="checkbox"/> 第35条の2第4項 <input type="checkbox"/> 第43条第3項
申 出 に 関 す る 土 地 の 所 在 ・ 地 番	名古屋市 区
申出に関する土地の面積	m ²
予 定 建 築 物 等 の 用 途	
取 下 げ の 理 由	
※	

（注） 1 該当する□の中にレ印をつけてください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第 29 号様式（第 25 条関係）

都市計画法第29条第1項による開発行為許可済	
許 可 者	名 古 屋 市 長
開発許可年月日・番号	年 月 日・第 号
開発許可を受けた者	住 所
	氏 名
工事施行者	住 所
	氏 名
工事監理者	住 所
	氏 名
現場管理者	住 所
	氏 名
開発区域に含まれる地域の名称及び面積	
予定建築物等の用途	
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで

備考 大きさは、自己の居住に使用する住宅若しくは住宅以外の建築物で自己の業務に使用するものの建築又は自己の業務に使用する特定工作物の建設の目的で行う開発行為の場合は縦30センチメートル以上、横40センチメートル以上とし、その他の場合は縦60センチメートル以上、横80センチメートル以上とする。

第30号様式（第25条関係）

都市計画法第		条による許可（承認）済
許可（承認）年月日・ 番号	年 月 日・第 号	
許可（承認） を受けた者	住 所	
	氏 名	
工事施行者	住 所	
	氏 名	
行為地の所在・地番		
工事の方法又は建築物 等の構造		

備考 大きさは、縦20センチメートル以上、横30センチメートル以上とする。

行為完了（廃止）届

年 月 日

（あて先）名古屋市長

届出者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

名古屋市開発行為の許可等に関する条例第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日・番号	年 月 日・第 号
所 在 ・ 地 番	
施行者	住 所
	氏 名
着 手 年 月 日	年 月 日
完了（廃止）年月日	年 月 日
廃 止	(1) 理 由
	(2) 安全確保 のために実 施した措置 の状況
※	

（注） ※印のある欄は、記入しないでください。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第32号様式（第27条関係）

申請書等記載事項変更届

年 月 日

（あて先）名古屋市長

届出者 住 所

氏 名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

名古屋市開発行為の許可等に関する条例第7条^{第1項ただし書}の規定により、許可申請書^{第2項}等の記載事項を変更したので、次のとおり届け出ます。

申請書等	申請又は届出年月日	年 月 日
	申請書又は届出書の 名 称	
	根 拠 条 文	
変更事項	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 理 由		
※		

（注） 1 図面上の変更については、変更箇所を赤で記入した図面を添えてください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">優 良 宅 地 認 定 申 請 書</p> <p style="text-align: right; margin: 5px 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 5px 0;">（宛先）名古屋市長</p> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">申請者 住 所</p> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">氏 名</p> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）</p> <p style="margin: 10px 0;">租税特別措置法第28条の4第3項第7号イ 第63条第3項第7号イの規定により、優良な宅地の供給に役立つこ との認定を申請します。</p>			
造 成 宅 地 の あ ら ま し	1 宅地造成区域に含まれる地域の名称		
	2 宅地造成区域の面積	m ²	
	3 宅 地 の 用 途		
	4 その他必要な事項		
※ 受 付 番 号	年 月 日・第 号		
※ 認 定 番 号	年 月 日・第 号		
※ 受 付 欄		※ 手 数 料 欄	

- （注） 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 「その他必要な事項」欄には、宅地造成を行うことについて、宅地造成及び特定盛土等規制法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合は、その状況の状況を記載してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第34号様式（第28条関係）

設 計 説 明 書									
設 計 者 名									
設 住 所 氏 名		電 話 ()							
宅 地 造 成 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称									
設 計 方 針									
宅 地 造 成 区 域 の 面 積 (㎡)				着 手 予 定 年 月 日			完 了 予 定 年 月 日		
				年 月 日			年 月 日		
造 成 区 域 内 の 土 地 の 現 況	用 途 地 域			そ の 他 の 地 区 及 び 他 の 法 令 に よ る 規 制					
	地 域								
	地 目 別 あ ら ま し	区 分	宅 地	農 地	山 林	公 共 施 設 用 地	そ の 他	合 計	
		面 積 (㎡)							
	割 合 (%)								
土 地 利 用 計 画	区 分	宅 地	公 共 の た め に 使 用 す る 空 地				そ の 他	合 計	
			道 路	公 園	緑 地 及 び 広 場	排 施 水 設			
	面 積 (㎡)								
	割 合 (%)								
	予 定 建 築 物 等 の 用 途								
接 続 道 路	幅 員 (m)				延 長 (m)				
公 共 施 設 の 整 備 計 画									

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第 号
年 月 日

証 明 書

名古屋市長



下記の宅地造成は、租税特別措置法第28条の4第3項第7号イに規定する優良な宅地の
第63条第3項第7号イ

供給に役立つものであることについて認定したことを証明します。

記

- 1 宅地造成区域又は工区に含まれる地域の名称
- 2 証明を受けた者の住所及び氏名

適合証明書交付申請書

年 月 日

（あて先）名古屋市長

申請者 住所
氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）

都市計画法施行規則第60条の規定により、適合証明書 通の交付を申請します。

建 築 主 住 所 氏 名			
建築（建設）敷地の 所在・地番・地目・ 地積		名古屋市 区 地目	地積 m ²
該 当 条 文		<input type="checkbox"/> 第29条第1項 <input type="checkbox"/> 第35条の2第1項 <input type="checkbox"/> 第41条第2項 都市計画法 <input type="checkbox"/> 第42条 <input type="checkbox"/> 第43条第1項 <input type="checkbox"/> 第53条第1項	
区 域 区 分 等	区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	
	開 発 許 可 年 月 日 ・ 番 号	年 月 日 ・ 第 号	
	開 発 行 為 に 関 す る 工 事 完 了 公 告 年 月 日 ・ 番 号	年 月 日 ・ 第 号	
	都 市 計 画 施 設 ・ 名 称	<input type="checkbox"/> 街路 <input type="checkbox"/> 公園・緑地 <input type="checkbox"/> その他（ ）・名称（ ）	
建築（建設）の種別		<input type="checkbox"/> 新築（新設） <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 用途の変更 <input type="checkbox"/> 増築（増設） <input type="checkbox"/> 移転	建築物（特定工作物）の用途・構造
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分
敷 地 面 積		m ²	m ²
建 築（ 築 造 ） 面 積		m ²	m ²
延 べ 面 積		m ²	m ²
建 ぺ い 率		%	
容 積 率		%	
建築物（特定工作物）の高さ		m	
申 請 の 理 由			
※			

（注） 1 該当する□の中にレ印を付けてください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第37号様式（第36条関係）

都市計画法による命令の公示

土地（工作物等）の所在地

命令を受けた者の氏名

この土地（工作物等）は、都市計画法に違反しているので、
年 月 日付で、同法第81条により
を命じました。

注 意

1 この標識を損壊した者は、刑法により罰せられます。

2 この命令に違反して、
を行った場合は罰せられます。

3 年 月 日

〔	水道事業者名	〕	に対して	〔	水道	〕	の供給の承諾を保留するよう要請しています。
	電気事業者名				電気		
	ガス事業者名				ガス		

年 月 日

名古屋市長

備考 大きさは、縦46センチメートル以上、横61センチメートル以上とすること。

第 号

身 分 証 明 書

住 所

氏 名

生年月日 年 月 日生

所 属

上記の者は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第82条第1項の規定により、他人の占有する土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査する職権を有する者であることを証明する。

年 月 日

名古屋市長



備考 大きさは、縦8センチメートル、横6センチメートルとする。